

財務状況把握の結果概要

東北財務局山形財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山形県	米沢市

◆基本情報

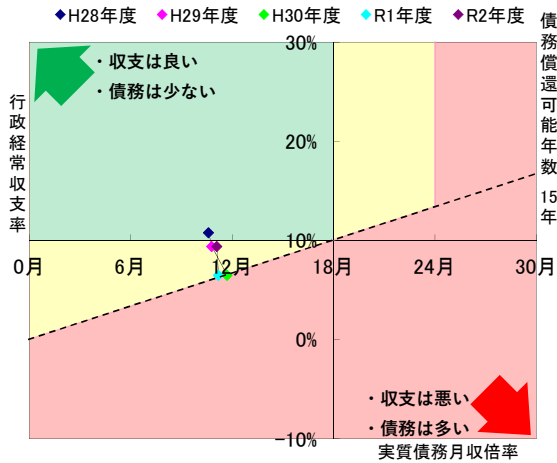
財政力指数	0.59	標準財政規模(百万円)	20,046
R3.1.1人口(人)	78,965	令和2年度職員数(人)	502
面積(Km ²)	548.51	人口千人当たり職員数(人)	6.4

(単位:人)

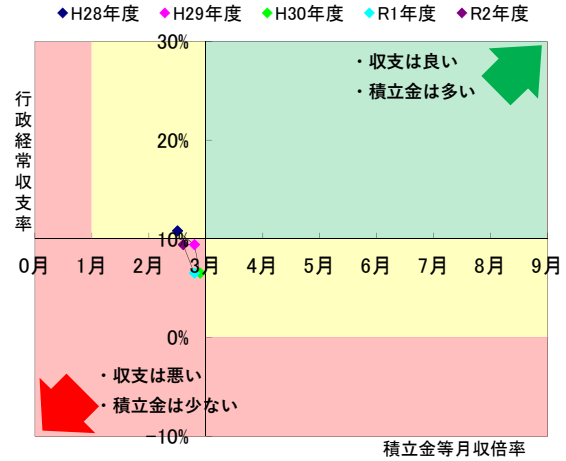
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	93,178	12,808	13.7%	58,334	62.6%	21,976	23.6%	2,152	4.7%	16,641	36.3%	26,555	58.0%
H22年国調	89,401	11,577	13.0%	54,346	61.2%	22,898	25.8%	1,627	4.1%	14,358	36.1%	23,819	59.8%
H27年国調	85,953	10,561	12.3%	50,637	59.2%	24,322	28.4%	1,564	3.9%	14,215	35.4%	24,384	60.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山形県平均		12.1%		57.1%		30.8%		9.4%		29.1%		61.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債	【要因】 建設投資目的の取崩し	【要因】 地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
その他	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

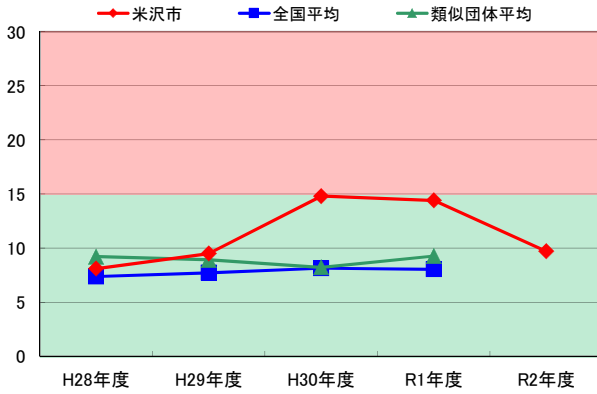
類似団体区分
都市Ⅱ-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山形県 平均値
債務償還可能年数	8.1年	9.5年	14.8年	14.4年	9.7年	9.3年	8.0年	9.3年
実質債務月収倍率	10.6月	10.8月	11.7月	11.2月	11.1月	9.5月	8.5月	12.0月
積立金等月収倍率	2.5月	2.8月	2.9月	2.8月	2.6月	4.8月	7.4月	5.0月
行政経常収支率	10.8%	9.4%	6.5%	6.5%	9.4%	11.1%	11.4%	11.5%

※平均値は、いずれもR1年度

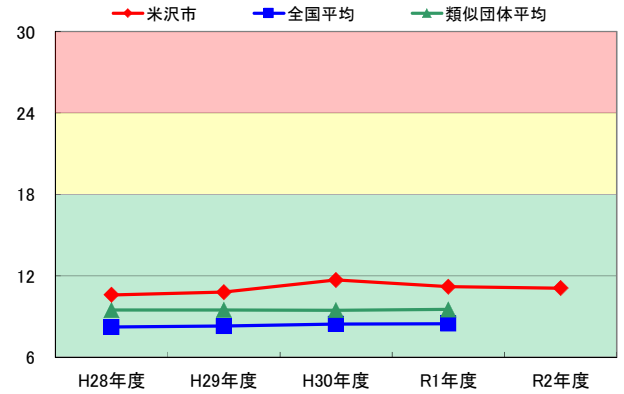
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



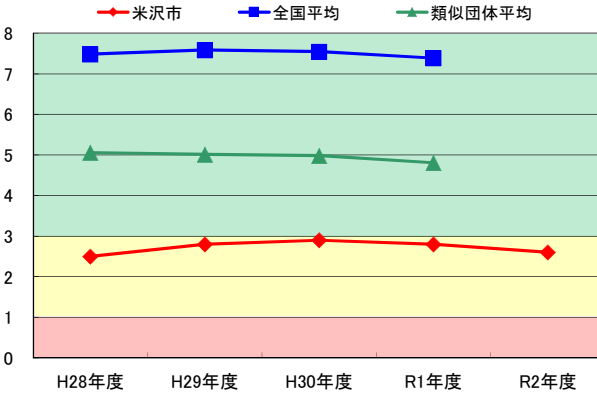
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



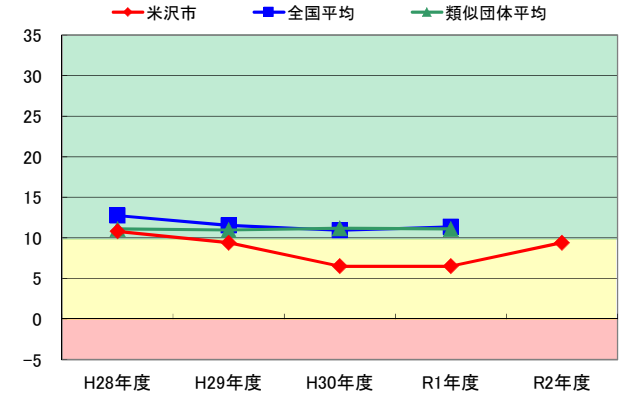
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



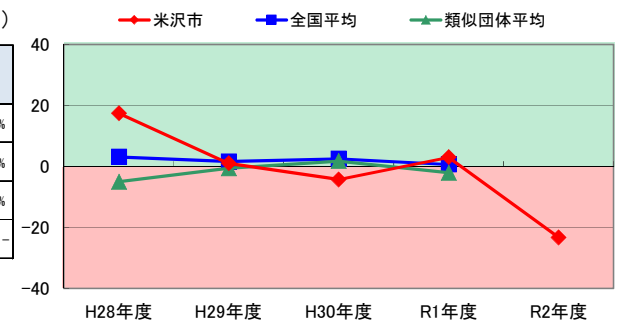
<参考指標>

健全化判断比率	米沢市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.50%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.50%	30.00%
実質公債費比率	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	47.7%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5カ年

(単位:億円)

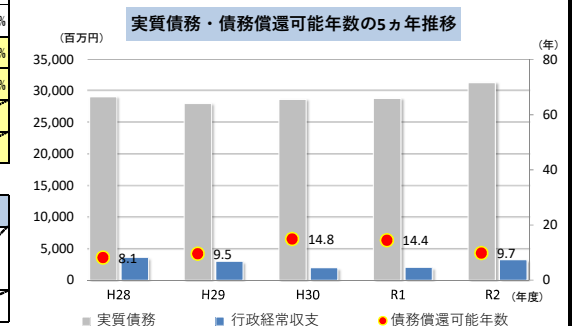
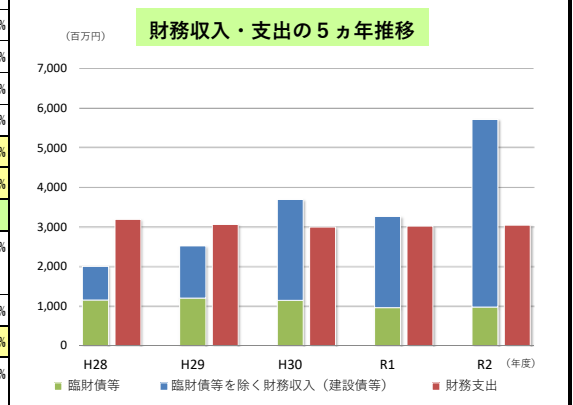
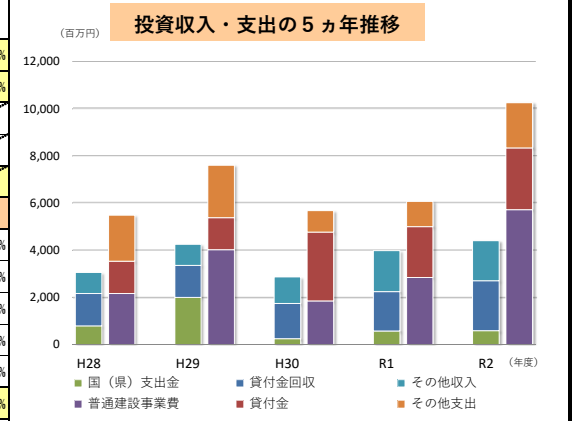
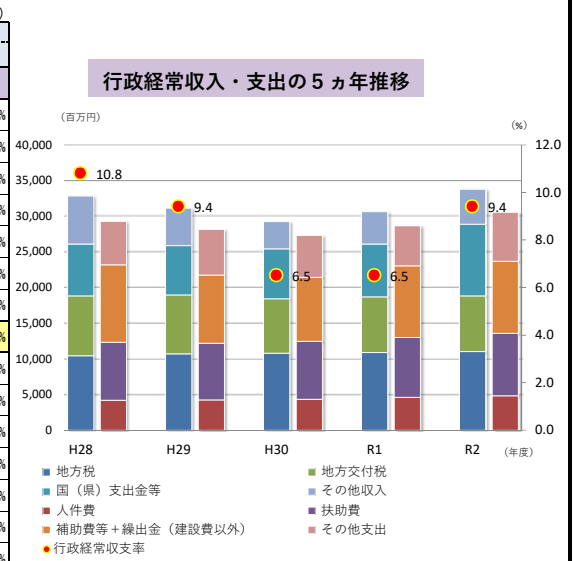


※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	10,451	10,725	10,800	10,911	11,037 ¹	32.7%	10,932	44.7%	
地方譲与税・交付金	1,927	2,067	2,184	2,141	2,484 ¹	7.4%	1,921	7.8%	
地方交付税	8,368	8,262	7,651	7,800	7,815 ¹	23.1%	5,201	21.2%	
国(県)支出金等	7,278	6,906	6,985	7,416	10,016 ¹	29.7%	5,143	21.0%	
分担金及び負担金・寄附金	4,007	2,228	966	1,702	1,640 ¹	4.9%	393	1.6%	
使用料・手数料	419	416	401	374	284 ¹	0.8%	508	2.1%	
事業等収入	381	515	272	304	495 ¹	1.5%	384	1.6%	
行政経常収入	32,830	31,119	29,259	30,648	33,771 ¹	100.0%	24,482	100.0%	
人件費	4,185	4,237	4,348	4,605	4,831 ¹	14.3%	4,467	18.2%	
物件費	4,458	4,446	4,617	4,839	5,010 ¹	14.8%	4,544	18.6%	
維持補修費	1,267	1,665	1,013	513	1,661 ¹	4.9%	272	1.1%	
扶助費	8,149	7,967	8,125	8,411	8,747 ¹	25.9%	5,933	24.2%	
補助費等	6,958	5,602	4,829	6,547	6,635 ¹	19.6%	3,484	14.2%	
繰出金(建設費以外)	3,904	3,948	4,134	3,491	3,474 ¹	10.3%	2,812	11.5%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	354	308	268	240	212 ¹	0.6%	154	0.6%	
行政経常支出	29,275	28,172	27,334	28,645	30,569 ¹	90.5%	21,666	88.5%	
行政経常収支	3,555	2,947	1,925	2,002	3,202 ¹	9.5%	2,816	11.5%	
特別収入	321	256	330	208	8,163 ¹		473		
特別支出	54	58	152	50	8,044 ¹		315		
行政収支(A)	3,822	3,145	2,103	2,161	3,321 ¹		2,974		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	790	1,995	253	573	591 ¹	13.4%	1,034	39.6%	
分担金及び負担金・寄附金	5	2	8	4	14 ¹	0.3%	222	8.5%	
財産売却収入	151	32	23	14	12 ¹	0.3%	94	3.6%	
貸付金回収	1,369	1,366	1,491	1,677	2,112 ¹	48.0%	345	13.2%	
基金取崩	739	862	1,101	1,712	1,675 ¹	38.0%	914	35.1%	
投資収入	3,054	4,257	2,875	3,979	4,404 ¹	100.0%	2,609	100.0%	
普通建設事業費	2,168	4,019	1,854	2,838	5,714 ¹	129.8%	4,617	177.0%	
繰出金(建設費)	19	2	3	-	- ¹	0.0%	48	1.9%	
投資及び出資金	10	-	-	-	- ¹	0.0%	193	7.4%	
貸付金	1,363	1,362	2,915	2,164	2,631 ¹	59.7%	352	13.5%	
基金積立	1,929	2,225	906	1,078	1,918 ¹	43.5%	742	28.5%	
投資支出	5,489	7,608	5,678	6,080	10,263 ¹	233.1%	5,953	228.2%	
投資収支	▲2,435	▲3,352	▲2,803	▲2,100	▲5,859 ¹	▲133.1%	▲3,344	▲128.2%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	2,014 (1,162)	2,527 (1,209)	3,697 (1,149)	3,267 (967)	5,721 ¹ (980) ¹	100.0%	3,001 (774)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	- ¹	0.0%	-	0.0%	
財務収入	2,014	2,527	3,697	3,267	5,721 ¹	100.0%	3,001	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	3,200 (1,027)	3,065 (1,129)	3,004 (1,225)	3,032 (1,253)	3,051 ¹ (1,318) ¹	53.3%	2,661 (989)	88.7%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	- ¹	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	3,200	3,065	3,004	3,032	3,051 ¹	53.3%	2,661	88.7%	
財務収支	▲1,186	▲538	693	235	2,670 ¹	46.7%	340	11.3%	
収支合計	200	▲745	▲7	295	131 ¹		▲30		
償還後行政収支(A-B)	622	79	▲901	▲872	270 ¹		313		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	29,086 (34,857)	28,009 (34,319)	28,678 (35,012)	28,845 (35,247)	31,327 ¹ (37,917) ¹		18,929 (28,647)		
積立金等残高	6,892	7,332	7,250	7,226	7,329 ¹		10,369		



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、過去10年間でみると平成26年度をピークに減少傾向にあり、令和2年度(診断対象年度)では11.1ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率11.2ヶ月(補正後)は、類似団体平均(9.5ヶ月)と比較すると劣位している。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度以降、当方の診断基準(10%)を下回っており、令和2年度(診断対象年度)では9.4%(補正後)である。他方、債務償還可能年数は、令和2年度(診断対象年度)では9.7年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率6.5%(補正後)は、類似団体平均(11.1%)と比較すると劣位している。

また、令和元年度の債務償還可能年数14.4年(補正後)は、類似団体平均(9.3年)と比較すると劣位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況(積立低水準)にある。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、過去10年間当方の診断基準(3ヶ月)を下回っており、令和2年度(診断対象年度)では2.6ヶ月(補正後)である。さらに経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、当方の診断基準(10%)を下回っていることから積立低水準の状況にある。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率2.8ヶ月(補正後)は、類似団体平均4.8ヶ月と比較すると劣位している。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	10.8年	16.2年	11.1年	16.2年	8.4年	8.1年	9.5年	14.8年	14.4年	9.7年	9.3年
実質債務月収倍率	13.0月	13.7月	13.6月	13.8月	12.3月	10.6月	10.8月	11.7月	11.2月	11.1月	9.5月
積立金等月収倍率	2.2月	2.2月	2.2月	1.8月	2.2月	2.5月	2.8月	2.9月	2.8月	2.6月	4.8月
行政経常収支率	10.1%	7.0%	10.2%	7.0%	12.2%	10.8%	9.4%	6.5%	6.5%	9.4%	11.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立低水準の要因】

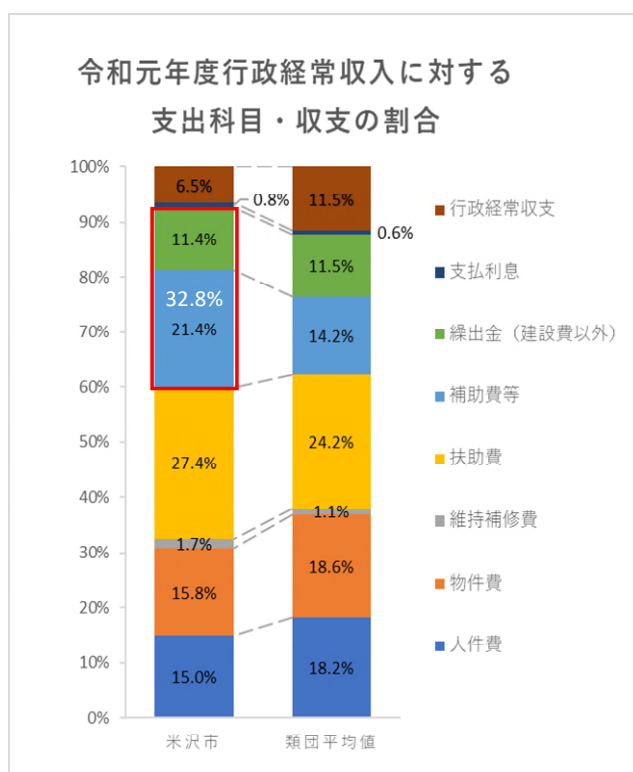
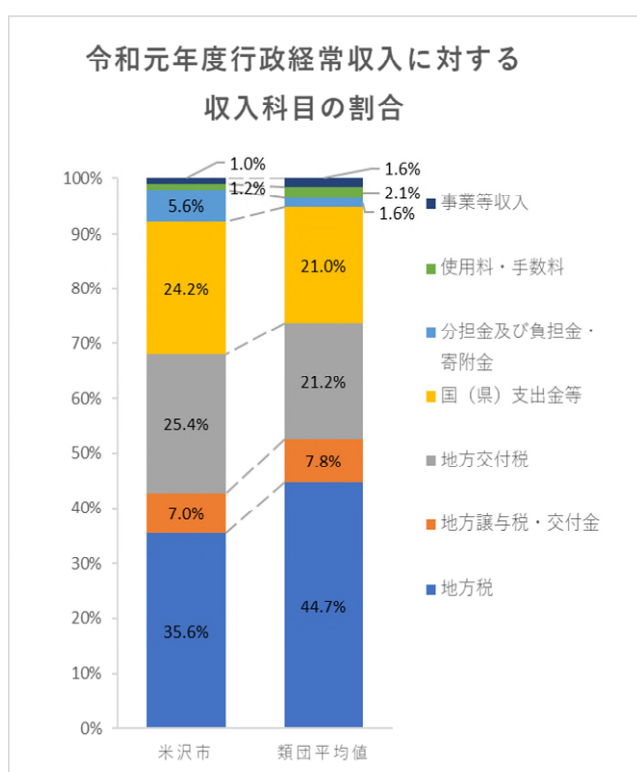
積立低水準の主な要因は、下記事由により積立原資が低水準にあるものと考えられる。

収支面の現状は、行政経常収入における地方税など自主財源の構成比が類似団体平均値と比べ低い状況となっているほか、法人税等収入は大口事業所があることから、経済情勢による影響を受けやすい状況となっている。また、平成27年度以降は、ふるさと納税の収入額が、行政経常収入の増減に大きく影響している。

一方、行政経常支出は、置賜地区の中核都市としての機能発揮（高機能消防指令センターの設置や消防庁舎の順次建替え、公立病院の安定運営）や地理的要因（広大な行政区における下水道事業の運営）等により、補助費等・繰出金（建設費以外）が高止まりしており、行政経常収入の約3分の1を占める状況となっている。

これにより債務償還後の行政収支が、平成30年度、令和元年度に赤字となるなど、積立原資を十分に確保できていない状況となっている。

なお、人口1人あたりの積立金等残高合計の類似団体での順位は、93団体中63位(県内平均においては、35団体中32位)と低位になっている。また、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金の人口1人あたりの残高についても、93団体中79位(県内平均においては、35団体中31位)と低位にある。



令和元年度積立金等残高比較表（対人口比（1人当たり残高）） (千円)

	米沢市	類似団体平均	県内平均
積立金等残高合計 (順位)	90.46	153.25 63位 (93団体中)	234.05 32位 (35団体中)
財政調整基金 (順位)	23.25	51.31 79位 (93団体中)	80.45 31位 (35団体中)

※類似団体順位、平均は令和元年度における数値となっております。

【今後の見通し】

貴市の将来見通しについては、「令和2年度市町村財政計画」(令和3年3月作成)を基に、財政担当課において一部見直しを図っている令和6年度までのストックとフローの推計を、ヒアリングにより確認した。

	見通し	備考
ストック		
地方債現在高	増加	庁舎建替事業、南西中学校（仮称）に係る地方債発行のため
積立金等残高	減少	庁舎整備基金、新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金を取り崩すため
フロー		
行政経常収入	減少	コロナ関連交付金等減少、生産年齢人口推計や経済情勢より勘案して減少見込み
行政経常支出	減少	コロナ禍における補助費等の減少により減少見込み
行政経常収支	減少	上記理由により行政経常支出増加額が行政経常収入増加額を上回るため

【今後の財政運営に係る留意点について】

○今後の財政運営について

現状の財務状況を分析したところ、診断対象年度の令和2年度を含め、平成29年度以降4年連続して積立低水準となっており、「資金繰り状況」について留意すべき状況となっている。また、積立金等月収倍率は、過去10年間を見ると、一度も当方の診断基準である3ヶ月を超える水準に達していない。

上記要因の1つである大型事業の実施については、令和3年5月に新庁舎建替事業が完了したものの、今後も全国初の官民連携病院となる市立病院建替事業（令和5年開院予定）や統合中学校施設整備事業（令和8年開校予定）等「米沢市まちづくり総合計画」に掲げる事業を引き続き実施する予定としている。

これら大型事業実施に伴う地方債発行により公債費は増加し、前述【積立低水準の要因】のとおり、十分な償還原資の確保が厳しい状況が続くことで、今後の財政調整基金残高は減少する見通しとなっている。加えて、その他特定目的基金（市庁舎整備基金、公共施設等整備基金）の取崩しもあることから、全体の積立金等残高においても、更に減少する見通しとなっている。

貴市においては、当面厳しい財政状況が続くと認識のもと、今後実施する大型事業についての財源は計画的に積み立ててきた基金により、一定の準備がなされているものの、近年頻発する自然災害やウイルス感染症等、不測の事態への財政支出にも柔軟な対応ができるよう、積立金等については一段の確保を図る必要がある。については、積立原資となる収支を維持するために、健全な財政運営に一層取り組むことが望まれる。

○財政健全化計画（平成28年度～令和2年度）について

貴市では、平成26年度に財政計画を大幅に上回る財源不足額が発生したことから、早急な収支改善を実現し、中長期的な収支の均衡、持続可能な財政運営への転換を目指すため、平成28年2月に「財政健全化計画」を策定し取組を行ってきた。

計画最終年度である令和2年度までの実質単年度収支累計では、ふるさと納税の大幅増加（H27～R1寄附金増加額：92億円）や他会計負担金等の抑制等により、計画を上回る成果をあげた。

今後についても、PDCAサイクルに基づき中長期的な収支見通しを適切に把握し、必要に応じ早急な収支改善へ向けた対策を講じていくことが望まれる。

【その他の留意点】**○総合計画について**

貴市においては、全国に先駆けて昭和30年代から企業誘致を進めてきたことや、地域振興整備事業団による国内初の中核工業団地「米沢八幡原中核工業団地」の分譲を開始したこと等により、山形県内はもとより全国平均と比べても第二次産業人口割合が高い状況となっている。近年においては、エレクトロニクス先端産業や次世代の照明として研究開発を進める有機ELをはじめとした有機エレクトロニクス関連分野における産業集積を推進している。

また、ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）制度を活用して企業誘致を行い、新たな工場が建設されており成果をあげている。

さらに企業立地支援制度を創設し、工業団地内に立地する企業には、正社員として採用した市民の人数に応じ雇用促進奨励金を交付する等、市民の雇用に大きく寄与している。

併せて、地元大学（山形大工学部、米沢女子短大、米沢栄養大学）と地元雇用推進へ連携した取り組みを行っており、産業の活性化や人口減少の抑制効果が期待される。

こうした取り組みや、全国初となる官民連携の市立病院の建設等を含め、「米沢市まちづくり総合計画」の各施策の実践により、地方創生を図り、SDGs未来都市選定都市として、貴市の目指す持続可能なまちづくりに取り組んでいくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 補正内容

①ふるさと納税

・補正理由

ふるさと納税に関する収入で、投資収入の「分担金及び負担金・寄附金」に計上されている金額を行政経常収入の「分担金及び負担金・寄附金」へ振り替える。

なお、ふるさと納税に係る補正については、各指標値に影響を及ぼす金額と判断される平成27年度からの補正としている。

単位：千円

【行政経常収入】	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
分担金及び負担金・寄附金	669,984	1,088,939	608,123	326,006	857,149	850,462
【投資収入】						
分担金及び負担金・寄附金	▲ 669,984	▲ 1,088,939	▲ 608,123	▲ 326,006	▲ 857,149	▲ 850,462

②新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費補助金

単位：千円

年度	補正科目	補正金額	理由
令和2年度	国（県）支出金等	▲ 7,935,400	新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、補正している。
令和2年度	行政特別収入	7,935,400	
令和2年度	補助費等	▲ 7,935,400	
令和2年度	行政特別支出	7,935,400	

2. 財務指標への影響(補正前 ⇒ 補正後)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
債務償還可能年数（年）	10.2 ⇒ 8.4	11.7 ⇒ 8.1	11.9 ⇒ 9.5	17.9 ⇒ 14.8	25.1 ⇒ 14.4	13.3 ⇒ 9.7
実質債務月収倍率（月）	12.6 ⇒ 12.3	10.9 ⇒ 10.6	11.0 ⇒ 10.8	11.8 ⇒ 11.7	11.6 ⇒ 11.2	9.2 ⇒ 11.1
積立金等月収倍率（月）	2.2 ⇒ 2.2	2.6 ⇒ 2.5	2.8 ⇒ 2.8	3.0 ⇒ 2.9	2.9 ⇒ 2.8	2.1 ⇒ 2.6
行政経常収支率（％）	10.2 ⇒ 12.2	7.7 ⇒ 10.8	7.6 ⇒ 9.4	5.5 ⇒ 6.5	3.8 ⇒ 6.5	5.7 ⇒ 9.4